



ミヤマキリシマが咲く平治岳 (大分県)

平成27年度






第92期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

目次 CONTENTS

ごあいさつ.....	1
〈第92回定時株主総会招集のお知らせ添付書類〉	
 事業報告.....	2
 連結計算書類.....	23
 計算書類.....	25
 監査報告書.....	29
〈ご参考〉	
 トピックス.....	33
インフォメーション.....	37

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第92期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、ごあいさつを申しあげます。

このたびの熊本地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申しあげます。また、広範囲にわたり停電が発生し、大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫びいたしますとともに、復旧作業に際しご理解とご協力をいただきました、各自治体・関係機関をはじめ地域の皆さま方に、心より御礼申しあげます。

当社におきましては、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

当社といたしましては、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」（平成27～31年度）に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に、グループ一体となって最大限の努力を傾注してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年6月



代表取締役社長

瓜生 道明



1 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから生産や輸出などに弱い動きがみられたものの、企業収益が改善するなかで基調として緩やかに回復してきました。九州経済も、設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費や住宅投資も持ち直しており、緩やかに回復してきました。

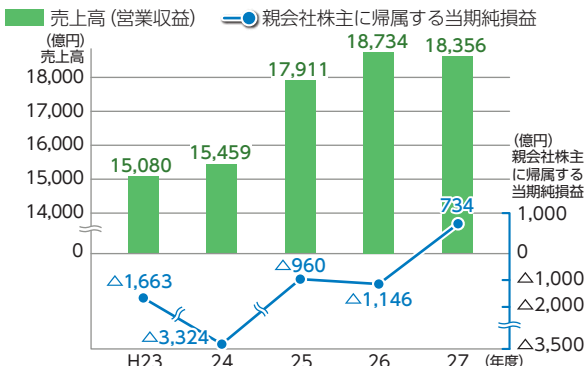
当社グループにおきましては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりましたが、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

当期の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができました。

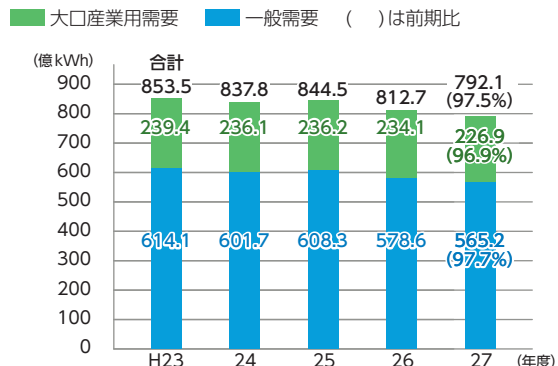
しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.0%減の1兆8,356億円、経常収益は2.0%減の1兆8,519億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.3%減の1兆7,610億円となりました。

(ご参考) 売上高(営業収益)と親会社株主に帰属する当期純損益の推移



(ご参考) 販売電力量の推移



以上により、経常損益は前期の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前期の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

a 電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や、12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前期に比べ2.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ますと、原子力10%、火力72%、水力8%、新エネルギー等10%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ1.7%減の1兆6,923億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機が発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結

果、10.8%減の1兆5,961億円となりました。以上により、営業損益は前期の損失684億円から改善し961億円の利益となりました。

b エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前期に比べ1.1%減の1,846億円、営業利益は1.2%減の108億円となりました。

c 情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前期に比べ7.3%増の1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減の102億円となりました。

d その他の事業

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増の268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増の43億円となりました。

〈事業別の業績〉

	売上高			営業利益		
	金額 (億円)	対前期増減 (億円)	前期比 (%)	金額 (億円)	対前期増減 (億円)	前期比 (%)
電気事業	16,923	△ 295	98.3	961	1,646	-
エネルギー 関連事業	1,846	△ 20	98.9	108	△ 1	98.8
情報通信事業	1,035	70	107.3	102	△ 11	90.0
その他の事業	268	10	104.2	43	6	117.7
計	20,073	△ 234	98.8	1,216	1,640	-
内部取引消去	△ 1,716	△ 142	-	△ 13	△ 4	-
連結	18,356	△ 377	98.0	1,202	1,635	-

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものであります。

2 対処すべき課題

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

平成23年3月の福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。

また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」（平成27～31年度）に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に最大限の努力を傾注しており、今後も、この中期経営方針のもと、

引き続き、お客さまから信頼され、選ばれ続けるため、グループを挙げて以下の取組みを推進してまいります。

I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしてまいります

○ 電力の安定供給の確保

質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けるという使命を果たすため、電力設備の安全・安定運転を徹底してまいります。

原子力発電につきましては、昨年通常運転に復帰した川内原子力発電所1、2号機について、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。また、玄海原子力発電所3、4号機について、一日も早い再稼働を目指すとともに、川内原子力発電所における、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対処するための、特定重大事故等対応施設の設置等についても、国の審査や検査に、グループを挙げて対応してまいります。

また、今後の競争の進展を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、新大分3号系列第4軸及び松浦2号の開発を着実に進めるとともに、燃料トレーディングの実施や上流権益取得などにより、燃料調達における柔軟性の向上と競争力の強化を図ってまいります。

さらに、将来の環境変化にも柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG及び水力・地熱等の再生可能エネルギーによるバランスの取れた供給体制を構築してまいります。

なお、太陽光など気象条件等による出力変動の大きい再生可能エネルギーにつきましては、電力の安定供給を前提としたうえで、導入に努めてまいります。

○ 多様なエネルギーサービスの提供

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関するお客さまニーズにお応えした様々なサービスの最適な組合せを、ワンストップでお届けしてまいります。

本年4月からの電力小売の全面自由化にあたっては、多様化するお客さまのライフスタイルに対応した「新料金プラン」を創設しました。

併せて、引き続き当社をお選びいただけるよう、「九電あんしんサポート」など、お客さまが安心して暮らせる毎日をサポートする「新サービス」を展開してまいります。

また、平成29年4月から全面自由化されるガス事業につきましても、これまでの卸供給に加え、小売事業に本格的に参入してまいります。

II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展してまいります

○ 海外電気事業の強化

海外電気事業につきましては、2030年時点での発電事業持分出力500万kWを目標としており、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かして、現在、インドネシアの北スマトラにおいて、世界最大級の地熱発電所であるサルーラ地熱発電所の建設に取り組んでおります。今後とも、市場の成長性が高いアジアを中心に発電事業を拡大してまいります。

また、ベトナムやインドにおける、高効率石炭火力発電所建設に係る事業性調査や老朽火力発電所の設備改善調査など、海外コンサルティングについても、引き続き積極的に展開してまいります。

○ 九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業につきましては、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでまいります。具体的には、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社と三社共同で設立した株式会社千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めております。

また、本年4月より、子会社の九電みらいエナジー株式会社が関東エリアでの電力販売を実施しております。

○ 再生可能エネルギー事業の拡大

世界各地で開発・導入が進んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、昨年6月に営業運転を開始した九電みらいエナジー株式会社の菅原バイナリー発電所など、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開してまいります。

III 強固な事業基盤を築いてまいります

○ 競争力の源泉となる人材と組織の強化

今後の競争の進展を見据え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでまいります。

また、環境が大きく変化する中においても、スピード感をもって、柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築してまいります。

なお、平成29年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」を導入して、外形的にも中立性の高い組織を設置し、より一層、公平性・透明性・中立性の確保及び自律的な業務運営に努めてまいります。

○ 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

事業活動全般にわたる徹底した効率化に努め、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めてまいります。

具体的には、燃料調達価格の低減や、業務委託範囲・内容の見直し、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用等に加え、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的なコスト低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでまいります。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでまいります。

○ 安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先に取り組んでまいります。

特に、原子力につきましては、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、「原子力の安全確保」に継続的に取り組む意識を、当社社員の根底にある「電力の安定供給確保」の意識と同様に、当社のDNAとして、グループの隅々にまで定着させてまいります。

また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させてまいります。

○ CSR（企業の社会的責任）経営の徹底

法令遵守はもとより、社会から信頼される行動による誠実かつ公正な事業運営を徹底してまいります。

また、社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映してまいります。併せて、迅速で分かりやすい情報公開を徹底し、事業活

動の透明性を高めてまいります。

さらに、NPOなど地域の皆さまと協働で取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」を拡大させるとともに、「九電みらい財団」を設立し、大分県坊ガツル湿原一帯における環境保全活動や当社の水源かん養林を活用した環境教育、地域の団体が行う次世代育成活動の助成を行うなど、地域社会の課題解決に貢献し、ともに発展してまいります。

当社といたしましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考) 九州電力グループ中期経営方針 (平成27～31年度)

○ 2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

○ ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

- I 基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
- II 九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
- III 戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

○ 成長事業の目標

	2015年	2030年
海外電気事業（発電事業持分出力）	150万kW	500万kW
九州域外電気事業（電源開発量）	—	200万kW
再生可能エネルギー事業（開発量）	150万kW	400万kW

3 設備投資の状況

当期は、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で総額3,238億円の設備投資を行いました。

事業区分	金額 (億円)
電気事業	2,840
エネルギー関連事業	181
情報通信事業	255
その他の事業	10
内部取引消去	△ 50
合計	3,238

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりであります。

a 発電設備

	名称	出力 (kW)
建設中	汽力 松浦発電所 2号機 (増設)	1,000,000
	汽力 新大分発電所 3号系列第4軸 (増設)	459,400

b 送電設備

	名称	電圧 (kV)	巨長 (km)
完成	脊振伊都線 (新設)	220	19.5
建設中	日向幹線 (新設)	500	124.0

c 変電設備

	名称	電圧 (kV)	出力 (万kVA)
完成	伊都変電所 (新設)	220	60
	大分変電所 (増設)	220	30
建設中	東九州変電所 (増設)	500	150

4 資金調達状況

当期における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の外部資金調達は次のとおりであります。

- a 社 債
- | | |
|-----|---------|
| 発行額 | 600億円 |
| 償還額 | 2,193億円 |
- b 借入金
- | | |
|-----|---------|
| 借入額 | 3,361億円 |
| 返済額 | 2,988億円 |

5 財産及び損益の状況の推移（連結）

区 分	期	第89期 平成24年度	第90期 平成25年度	第91期 平成26年度	第92期 平成27年度(当期)
売 上 高 (億円)		15,459	17,911	18,734	18,356
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (億円)		△ 3,312	△ 1,314	△ 736	909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (億円)		△ 3,324	△ 960	△ 1,146	734
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)		△702.98	△203.19	△242.38	155.17
総 資 産 (億円)		45,265	45,498	47,847	47,482

(注) 「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」は、従来の「当期純利益又は当期純損失」から表示を変更したものであります。

6 重要な子会社等の状況

a 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0 (100.0)	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	100.0 (100.0)	電気通信回線の提供
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0 (98.0)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
株式会社電気ビル	3,395	92.0 (90.4)	不動産の管理及び賃貸
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0 (75.0)	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
九電みらいエナジー株式会社	669	100.0 (100.0)	再生可能エネルギー事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0 (100.0)	電気通信機器製造販売、工事及び保守
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0 (100.0)	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2 (81.4)	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0 (100.0)	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7 (54.7)	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0 (85.0)	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3 (51.3)	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0 (99.6)	発電所の環境保全関連業務
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0 (100.0)	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3 (0.0)	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
西日本技術開発株式会社	40	100.0 (68.8)	土木・建築工事の調査及び設計
九電不動産株式会社	32	98.1 (88.5)	不動産の賃貸及び用地業務の受託
九州メンテナンス株式会社	10	82.0 (34.0)	不動産の清掃、保守
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0 (0.0)	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0 (60.0)	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	百万米ドル 175	100.0 (100.0)	キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	百万米ドル 166	100.0 (0.0)	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
九電新桃投資股份有限公司	百万台湾ドル 2,400	100.0 (0.0)	新桃IPP事業会社への出資
キューデン・サルーラ	百万シンガポールドル 21	100.0 (0.0)	地熱発電事業

(注) 1 当期において、キューデン・サルーラを追加いたしました。

2 出資比率は、当社が間接保有しているものも含めて記載しております。(括弧内は当社直接保有の比率であります。)

b 重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0 (50.0)	電気の卸供給
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0 (49.0)	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0 (50.0)	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	24.4 (24.2)	電気工事
株式会社キューヘン	225	35.9 (35.9)	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5 (18.0)	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	15.2 (15.2)	送電線路の建設及び保修工事
キューシュー・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	百万ユーロ 104	50.0 (50.0)	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社	百万メキシコペソ 641	50.0 (0.0)	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社	百万メキシコペソ 493	50.0 (0.0)	天然ガスを燃料とした発電事業

(注) 出資比率は、当社が間接保有しているものも含めて記載しております。(括弧内は当社直接保有の比率であります。)

7 主要な事業内容

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送及及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保修工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

8 主要な事業所

a 当社の主要な事業所

(a) 本店及び支社

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
本店	福岡市	長崎支社	長崎市	鹿児島支社	鹿児島市
北九州支社	北九州市	大分支社	大分市	東京支社	東京都千代田区
福岡支社	福岡市	熊本支社	熊本市		
佐賀支社	佐賀市	宮崎支社	宮崎市		

(b) 主要な発電所

設備別	発電所名(所在地)	
水力	天山(佐賀県)、松原、女子畑、柳又(以上大分県)、黒川第一、大平(以上熊本県)、上椎葉、岩屋戸、塚原、諸塚、山須原、西郷、小丸川、川原、一ツ瀬、大淀川第一、大淀川第二(以上宮崎県)	
汽力	新小倉、苅田、豊前(以上福岡県)、松浦、相浦(以上長崎県)、新大分(大分県)、苓北(熊本県)、川内(鹿児島県)	
原子力	玄海(佐賀県)、川内(鹿児島県)	
内燃力	豊玉、新吉岐、福江第二、新有川(以上長崎県)、新種子島、竜郷、名瀬、新徳之島(以上鹿児島県)	
新エネルギー等	風力	野間岬ウインドパーク(鹿児島県)
	地熱	滝上、大岳、八丁原、八丁原パイナリー(以上大分県)、大霧、山川(以上鹿児島県)
	太陽光	メガソーラー大牟田(福岡県)

b 重要な子会社の主要な事業所

会社名	本店所在地	会社名	本店所在地
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡県福岡市	九電産業株式会社	福岡県福岡市
九州通信ネットワーク株式会社	福岡県福岡市	九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡県福岡市
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県熊本市
株式会社電気ビル	福岡県福岡市	西日本技術開発株式会社	福岡県福岡市
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	福岡県北九州市	九電不動産株式会社	福岡県福岡市
九電みらいエナジー株式会社	福岡県福岡市	九州メンテナンス株式会社	福岡県福岡市
ニシム電子工業株式会社	福岡県福岡市	キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダ王国
株式会社キャピタル・キューデン	福岡県福岡市	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	バハマ国
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア連邦
株式会社九電ハイテック	福岡県福岡市	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	オーストラリア連邦
西日本空輸株式会社	福岡県福岡市	九電新桃投資股份有限公司	台湾
西日本プラント工業株式会社	福岡県福岡市	キューデン・サルーラ	シンガポール共和国
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡県福岡市		

9 従業員の状況

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の従業員数は次のとおりであります。

事業区分	従業員数(名)
電気事業	11,089
エネルギー関連事業	6,472
情報通信事業	2,334
その他の事業	1,034
合計	20,929

(注) 従業員数は、就業人員で記載しております。

10 主要な借入先

当期末の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の主要な外部借入先は次のとおりであります。

借入先	借入金残高(億円)
株式会社日本政策投資銀行	3,206
株式会社みずほ銀行	2,749
株式会社三井住友銀行	2,172
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,507
株式会社国際協力銀行	1,474
明治安田生命保険相互会社	1,271
日本生命保険相互会社	1,161
株式会社西日本シティ銀行	902
株式会社福岡銀行	865
三井住友信託銀行株式会社	662

2 会社の株式に関する事項

当期末の当社の株式に関する事項は次のとおりであります。

- 1 発行可能株式総数** 10億株
- a 普通株式 10億株 b A種優先株式 1,000株
- 2 発行済株式の総数**
- a 普通株式 4億7,418万3,951株 b A種優先株式 1,000株
- 3 株 主 数**
- a 普通株式 15万8,822名 b A種優先株式 1名
- 4 大 株 主**
- a 普通株式

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	22,882	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,130	4.5
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	14,763	3.1
高 知 信 用 金 庫	13,082	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,255	2.6
九 栄 会	10,073	2.1
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	9,669	2.0
株 式 会 社 福 岡 銀 行	8,669	1.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,474	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,215	1.7

- (注) 1 持株比率は、自己株式(205,518株)を除いて計算しております。
2 九栄会は、当社の従業員持株会であります。

- b A種優先株式

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,000	100.0

3 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
ぬき まさ よし 貫 正 義	代表取締役会長		
うり う ちみ あき 瓜 生 道 明	代表取締役社長		株式会社九電工社外監査役 株式会社西日本シティ銀行社外取締役
よし ざい とおる 吉 迫 徹	代表取締役副社長		株式会社正興電機製作所社外取締役 株式会社富士ビー・エス社外取締役
さ とう なお むみ 佐 藤 尚 文	代表取締役副社長		R K B 毎日放送株式会社社外取締役
あら まき とも ゆき 荒 牧 智 之	代表取締役副社長	社長室に関する事項、 CSRに関する事項、危機管理官	
い ざき かず ひろ 伊 崎 数 博	代表取締役副社長	発電本部長	日本タングステン株式会社社外取締役
やま もと はる よし 山 元 春 義	取締役	原子力発電事業に係る社長特命事項	
やくしん じ ひで おみ 葉真寺 偉 臣	取締役	常務執行役員、地域共生本部長	
さ さき ゆう ぞう さ 々木 有 三	取締役	常務執行役員、技術本部長	
なか むら あきら 中 村 明	取締役	常務執行役員、発電本部副本部長	
わた なべ よし ろう 渡 辺 義 朗	取締役	常務執行役員、営業本部長	
なが お なる み 長 尾 成 美	取締役	常務執行役員、経営企画本部長	
わた なべ あき よし 渡 辺 顕 好	取締役		株式会社九電工社外取締役
きく かわ りつ こ 菊 川 律 子	取締役		放送大学学園特任教授福岡学習センター所長
お の つよ し 小 野 丈 夫	常任監査役(常勤)		
ひら の とし あき 平 野 俊 明	監査役(常勤)		
おさ のぶ や 長 宣 也	監査役(常勤)		
うつ み よし お 内 海 善 雄	監査役		
ふる しよう むみ こ 古 荘 文 子	監査役		古荘土地有限会社代表取締役
やま で かず ゆき 山 出 和 幸	監査役		弁護士(山出和幸法律事務所) 鳥越製粉株式会社社外監査役

(注) 1 取締役中村 明、同渡辺義朗、同長尾成美、同菊川律子の4氏及び監査役長 宣也氏は、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。

また、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において選任され就任した監査役太田垣立郎氏は、平成28年2月29日逝去により退任し、同日付で、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において会社法第329条第3項に定める補欠監査役に選任された山出和幸氏が監査役に就任しました。

なお、太田垣立郎氏は、平成28年1月28日から逝去までの間、重要な兼職として、株式会社TASAKIの社外取締役を兼職しておりました。

- 2 代表取締役鎮西正直、取締役平田宗充、同大島 洋の3氏及び監査役松井 茂、同矢田俊文の両氏は、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しました。
- 3 代表取締役佐藤尚文氏が社外取締役を務めるRKB毎日放送株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社RKB毎日ホールディングスに社名を変更しております。
- 4 取締役山元春義氏は、平成27年6月25日をもって、代表取締役を退任しました。また同年10月1日、同氏に原子力発電事業に係る社長特命事項を委嘱しました。
- 5 取締役渡辺顕好、同菊川律子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役内海善雄、同古荘文子、同山出和幸の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 取締役渡辺顕好、同菊川律子の両氏及び監査役内海善雄、同古荘文子、同山出和幸の3氏は、当社が定める社外役員の独立性に関する判断基準の全ての要件を充たしておりますので、各証券取引所に独立役員として届け出ております。
 なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.kyuden.co.jp/ir_management_governance.html)に掲載しております。
- 8 監査役長 宣也氏は、当社の経理部長を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	17名	256百万円
監査役	9名	73百万円

- (注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)7名に対する報酬等の額は31百万円であります。
- 2 当事業年度に係る取締役賞与については、支給しないことといたしました。
- 3 上記の取締役及び監査役の員数には、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名並びに平成28年2月29日逝去により退任した監査役1名が含まれております。
- 4 株主総会決議による月例報酬限度額は、次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 取締役 | 月額60百万円以内 |
| 監査役 | 月額14百万円以内 |
- 5 株主総会決議による取締役賞与限度額は、年額140百万円以内であります。

3 社外役員に関する事項

a 取締役

(a) 渡辺顕好

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、当社の関連会社である株式会社九電工の社外取締役を兼職しており、当社は同社と電気工事に関する業務委託などの取引を行っております。

イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会16回中15回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(b) 菊川律子

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、放送大学学園特任教授福岡学習センター所長を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

平成27年6月25日就任後に開催された取締役会12回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

b 監査役

(a) 内海善雄

ア 重要な兼職先と当社との関係

該当する事項はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会16回中13回、監査役会15回中13回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(b) 古荘文子

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、古荘土地有限会社の代表取締役を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

当期において開催された取締役会16回中15回、監査役会15回中14回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(c) 太田垣立郎

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、株式会社T A S A K Iの社外取締役を兼職しておりましたが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

平成27年6月25日就任後、平成28年2月29日逝去により退任するまでに開催された取締役会10回中8回、監査役会9回中7回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(d) 山出和幸

ア 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、山出和幸法律事務所の代表弁護士及び鳥越製粉株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社との間に法令に基づき開示すべき関係はありません。

イ 当事業年度における主な活動状況

平成28年2月29日就任後に開催された取締役会2回全て、監査役会2回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に、それぞれ会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結しております。

4 会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 84百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

3 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 136百万円

- (注) 当社の重要な子会社である大分エル・エヌ・ジー株式会社、株式会社電気ビル、株式会社キャピタル・キューデン、九電不動産株式会社、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社、九電新桃投資股份有限公司、キューデン・サルーラは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断する場合、その他会計監査人に当社の監査を継続させることが相当でないと判断する場合には、当該会計監査人の解任又は不再任を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

5 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

[取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その 他業務の適正を確保するための体制]

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務執行の法令・定款への適合及び会社業務の適正を確保するため、以下の体制を整備する。

1 取締役の職務執行の法令等への適合を 確保するための体制

- 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、予め定めた規程に則り、経営上の重要な事項について審議・決定する。また、取締役及び執行役員の職務執行を監督するため、職務の執行状況の報告を定期的受ける。

取締役会の意思決定・監督機能の有効性について取締役会構成メンバーによる評価を定期的に行う。

- 取締役会は、その監督機能の有効性を高めるため、2名以上の社外取締役の設置などにより、当社から独立した立場からの助言等を受ける。

取締役候補者の指名や報酬などに関して、社外取締役の適切な関与・助言を得る。

- 取締役会は、法令や企業倫理、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進する。
- 取締役及び執行役員は、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を率先して実践する。
特に、託送業務における公平・中立を確保するため、規定や組織・業務運営体制を整備し、従業員に周知・徹底する。
- 取締役及び執行役員は、反社会的勢力からの不当要求に対して毅然とした態度で臨み、関係機関との連携や組織一

体となった対応を図るなどして、これらの勢力との関係を遮断する。

- 取締役会、取締役及び執行役員は、監査役が、適法性を欠くおそれのある事実、あるいは会社へ著しい損害を与えるおそれのある事実等に対して勧告及び助言を行った場合は、これを尊重する。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存・ 管理に関する体制

- 取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書については、社内規程に基づき、管理責任箇所を定め適正に保存・管理する。
- 職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき必要に応じたセキュリティの確保を図る。

3 リスク管理に関する体制

- 経営に影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にする。
- 各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理する。
- 複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処する。

- 特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努め、継続的にその低減を図る。
- これらのリスク等が顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。

4 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- 取締役会決定事項のうち予め協議を必要とする事項や、社長が会社の業務執行を統轄するにあたり重要な業務の実施に関する事項について協議するための組織として、「経営会議」を設置する。また、重要事項についての事前の審議・調整を行うための会議体を必要に応じて設置する。
- 会社業務の執行にあたり、意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図るため、「執行役員」を設置する。
- 取締役会は、代表取締役及び執行役員業務の業務委嘱、業務担当等を定め、代表取締役及び執行役員は、これに基づき業務の執行にあたる。
- 取締役、執行役員及び従業員の適正かつ効率的な職務執行を確保するため、「組織・権限規程」において、各部署の分掌事項、各職位の基本的役割と職務及び権限等を定める。

5 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制

- (1) 法令等の遵守のための体制
 - 各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進する。
 - コンプライアンスの徹底を図るため、従業員に対するIT利用に伴うリスク管理も含めた教育・研修等を行い、「九州電力グループ行動憲章」及び「コンプライアンス

行動指針」の浸透と定着を図る。

- 当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図る。
- 財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制を整備することによって、財務報告の信頼性確保を図る。

(2) 内部監査の体制

- 業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査する。
- 原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査する。

6 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 企業グループ全体の基本理念や経営方針等を共有し、グループ一体となった経営を推進する。
- グループの経営課題に対処するため、グループ会社にリスク等への対応策を織り込んだ事業計画の策定や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行う。
- 企業グループの公正な事業活動を推進するため、グループ会社と一体となったコンプライアンス教育等を実施し、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を図る。
- 企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図る。

- 当社内部監査組織は、グループ会社に対し、必要に応じて監査を実施する。

7 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

(1) 監査役を補助するスタッフの体制

- 監査役の職務を補助するため、専任の組織として「監査役室」を設置し、必要な人員を配置する。

(2) 監査役スタッフの独立性を確保するための体制

- 監査役室に所属する従業員は、監査役の指揮命令の下で職務を執行する。
- 監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議する。

(3) 監査役への報告に関する体制

- 取締役、執行役員及び従業員は、監査役から重要な業務執行に関する事項の報告・説明を求められた場合は、これに応じる。

グループ会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員は、当社監査役から重要な業務執行に関する事項の報告・説明を求められた場合は、これに応じる。

- 取締役及び執行役員は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役に報告を行う。

グループ会社の取締役、執行役員及び監査役は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、速やかに当社監査役に報告を行う。

- 取締役は、監査役に上記の報告を行った者がそれにより不利な取扱いを受けないように適切に対応する。

(4) その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- 取締役は、監査役からの「経営会議」等重要会議への出席要請に応じるとともに、重要文書の閲覧、その他監査業務の執行に必要な調査及び費用の確保に協力する。
- 代表取締役及び内部監査部門は、監査役と定期的に会合をもち、意見交換等を行う。

【当該体制の運用状況の概要】

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の整備・運用状況については、各部門における自己評価及び内部監査部門による監査を行い、取締役会にて確認いたしました。

当事業年度における運用状況の概要については次のとおりであります。

- 取締役会を、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに業務の執行状況の監督を行っております（平成27年度16回開催）。
- 独立性の高い社外取締役を2名選任し、その経験や知見から、取締役会等において議案審議等に必要の発言や助言を受けるなど、経営に対する監督機能の強化を図っております。
- 「コンプライアンス委員会」を設置（平成27年度2回開催）し、コンプライアンス経営に関する提言や取組み状況のモニタリング等を行うとともに、「コンプライアンス相談窓口」を設置、運営し、コンプライアンス経営を推進しております。
- 送配電ネットワーク利用等に関する規定や組織・業務運営体制の整備などにより、託送業務における公平性・透明性の確保、情報管理の徹底に努めております。
- 情報の取扱いや情報セキュリティに関する規定及び管理体制を整備し、情報の適正な保存・管理を行うとともに、必要に応じたセキュリティの確保を図っております。
- 非常災害等をはじめ事業全般における様々なリスクの抽出、評価を定期的に行い、重要なリスクを明確にするとともに、対応策を事業計画に織り込むなど、リスク管理の徹底を図っております。

- ・ 「経営会議」（平成27年度39回開催）及び各種会議体を設置し、企業経営上の重要な意思決定に関する協議などを行っております。
- ・ 「組織・権限規程」など関係規定を整備するとともに、業務運営体制や責任と権限を明確化し、適正かつ効率的な業務執行に努めております。
- ・ 財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、「財務報告開示委員会」を設置、運営し、財務報告の信頼性、適正性の確保に努めております。
- ・ 平成27～31年度の5か年を対象とする新たな「グループ中期経営方針」を策定し、グループ内の緊密な情報連携を図ることなどにより、持続的な成長を目指したグループ一体となった経営を推進しております。
- ・ 業務執行に対し中立性を持った内部監査部門を設置し、法令等の遵守や業務執行状況、保安活動に係る品質保証等に関する監査や必要に応じた提言を実施することなどにより、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図っております。
- ・ 監査役職務を補助する専任組織として「監査役室」を設置するとともに、監査の計画立案、実施等において内部監査部門と緊密な連携を図ることなどにより、監査役の監査の実効性、効率性を高めております。



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
科	目		科	目	
固	定	4,019,437	固	定	3,408,330
電	業	2,319,959	社	債	994,286
水	力	274,879	長	期	1,741,967
汽	力	154,958	使	用	279,585
原	子	261,036	使	用	30,009
内	燃	17,496	退	職	101,961
新	工	13,606	資	産	213,006
送	電	641,128	繰	延	95
変	電	219,456	そ	の	47,417
配	電	616,508	流	動	832,376
業	務	115,107	1	年	378,586
そ	の	5,782	短	期	116,912
そ	の	336,714	支	払	86,662
固	定	438,058	未	払	29,527
建	設	417,187	繰	延	61
原	子	20,870	そ	の	220,626
核	燃	283,227	引	当	7,627
装	荷	69,932	渴	水	7,627
加	工	213,295	負	債	4,248,333
投	資	641,477	株	主	500,663
長	期	112,146	資	本	237,304
使	用	270,095	資	本	130,368
退	職	9,403	利	益	133,675
繰	延	136,691	自	己	△ 684
そ	の	114,505	そ	の	△ 20,734
貸	倒	△ 1,364	そ	の	2,839
流	動	728,799	繰	延	△ 1,255
現	金	420,340	為	替	△ 2,280
受	取	171,148	退	職	△ 20,037
た	な	59,827	非	支	19,973
繰	延	29,425	純	資	499,903
そ	の	48,870	合	計	4,748,237
貸	倒	△ 813			
合	計	4,748,237			

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部		金額
科 目		金額
営 業 費 用		1,715,435
電気事業営業費用		1,584,556
その他事業営業費用		130,879
営業利益	(120,256)	
営 業 外 費 用		45,623
支払利息		39,317
その他		6,306
当期経常費用合計		1,761,059
当期経常利益		90,916
濁水準備金引当又は取崩し		5,934
濁水準備金引当		5,934
税金等調整前当期純利益		92,499
法人税等		17,359
法人税等		12,038
法人税等調整額		5,320
当期純利益		75,140
非支配株主に帰属する当期純利益		1,641
親会社株主に帰属する当期純利益		73,499

収益の部		金額
科 目		金額
営 業 収 益		1,835,692
電気事業営業収益		1,688,328
その他事業営業収益		147,364
営 業 外 収 益		16,283
受取配当金		1,921
受取利息		4,161
持分法による投資利益		6,052
その他		4,148
当期経常収益合計		1,851,976
特 別 利 益		7,518
固定資産売却益		1,683
有価証券売却益		2,935
退職給付制度改定益		2,899



計算書類

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部				
科	目	金額	科	目	金額		
固	定	資産	3,718,409	固	定	負債	3,169,875
電	気	事業	2,354,128	社	長	借入	994,386
水	力	発電	278,006	長	期	未払	1,566,188
汽	力	発電	156,336	リ	一	ス	6,190
原	子	力	265,015	関	係	社	1,943
内	燃	力	18,073	退	職	給	2,364
新	工	ル	13,860	使	用	済	66,556
送	エ	ル	648,615	使	用	済	279,585
変	電	電	223,361	資	産	除	30,009
配	電	務	627,855	資	産	除	211,447
業	務	付	117,221	雑	固	定	11,201
貸	付	設	5,782	流	動	負	758,749
附	帯	事業	8,759	1	年	以	351,131
事	業	外	3,401	短	期	借	114,000
固	定	外	398,003	買	入	掛	66,429
建	設	仮	372,858	未	払	掛	43,743
除	却	仮	4,274	未	払	費	96,453
原	子	力	20,870	未	払	税	22,244
核	燃	料	283,227	未	預	り	1,452
装	荷	核	69,932	関	係	社	46,081
加	工	中	213,295	諸	前	短	15,698
投	資	そ	670,887	引	雑	流	1,515
長	期	投	82,382	引	当	引	7,627
関	係	社	188,572	濁	水	準	7,627
使	用	済	270,095	負	債	備	3,936,251
長	期	前	7,589	株	主	資	383,985
前	繰	延	15,575	資	本	本	237,304
繰	引	税	107,183	資	本	剰	130,396
貸	倒	引	△ 510	資	本	余	31,087
流	動	資	603,033	利	益	剰	99,309
現	金	及	371,424	利	益	準	16,723
売	未	掛	143,471	所	の	他	59,326
貯	入	収	6,670	の	他	利	△ 42,602
前	払	入	42,284	海	外	投	15
前	払	費	1	線	越	利	△ 42,618
関	係	社	1,658	繰	越	益	△ 439
繰	延	短	1,127	自	己	換	1,205
引	税	期	25,743	評	価	算	724
雑	流	金	11,198	そ	の	他	481
貸	倒	引	△ 547	繰	延	へ	385,190
合	計		4,321,442	純	資	産	4,321,442

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部			
科	目	金額	
営	業	費用	1,607,639
電	業	費用	1,596,132
	水汽	電力	38,922
	原	子力	426,610
	内	燃力	154,731
	新	工ネ	20,808
	地	帯間	9,082
	他	託事	5,357
	送	再電	381,468
	変	配電	82,837
	販	貸一	43,567
	貸	付般	138,527
		設管	53,087
		理備	31
		費費	89,300
		却金	821
		納付	104,111
		進税	30,852
		促税	16,150
		業(貸方)	△ 136
附	帯	事業	11,506
	空	調事	2,137
	ガ	ス供	9,129
	そ	の他	239
営	業	外	(97,846)
財	務	費	41,797
	支	払	37,235
	社	債	37,056
	事	業	178
	固	定	4,561
	雑	資	77
	定	産	4,483
	期	常	77
	當	費	4,483
	當	用	1,649,436
	渴	合	74,338
	水	計	5,934
	準	失	5,934
	備	引	5,934
	金	引	5,934
	引	引	5,934
	前	純	75,812
	人	利	10,484
	税	等	4,909
	法	額	5,574
	法	益	65,328
	人		
	税		
	等		
	純		
	利		
	益		

収益の部			
科	目	金額	
営	業	収益	1,705,485
電	業	収益	1,692,316
	電	灯	614,284
	地	間販	823,622
	他	社販	523
	託	事者	18,731
	再	工ネ	13,095
	電	気事	4,544
	貸	付設	203,758
		備	13,407
		収	349
附	帯	事業	13,169
	空	調事	2,864
	ガ	ス供	9,476
	そ	の他	828
営	業	外	18,289
財	務	外	15,305
	受	取	11,216
	受	取	4,089
	事	業	2,983
	雜	業	2,983
		外	
		収	
		益	
		計	
		計	1,723,775
特	別	利	7,408
	固	定	2,054
	有	価	2,455
	退	職	2,899
		給	
		付	
		制	
		度	
		改	
		定	
		益	
		益	
		益	

〈ご参考〉

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、以下に示したインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.kyuden.co.jp/ir_stock_meeting.html

The screenshot shows the Kyuden website's IR information page. The header includes the Kyuden logo, text size options (小, 中, 大), a search bar, and a language selector. The main navigation menu has tabs for '個人のお客さま', '法人のお客さま', '発電', '送電・配電', '企業・IR情報', and 'よくあるご質問 お問い合わせ'. The breadcrumb trail reads 'ホーム > 企業・IR情報 > 株主・投資家の皆さま > 株式・社債情報 > 株主総会'. The main content area is titled '株式・社債情報' and '株主総会'. It lists the 92nd Annual General Meeting details: '開催日 2016年6月28日(火曜日)', '開催場所 ホテルニューオータニ博多 4階「鶴の間」 福岡市中央区渡辺通一丁目1番2号', and '開催時刻 午前10時'. Below this, there are links for '招集通知等', including '第92回定時株主総会招集のお知らせ (000KB)', '第92期報告書 (0,000KB)', and '第92期 連結株主資本等変動計算書・連結注記表 及び 株主資本等変動計算書・個別注記表 (000KB)'. A red box highlights the last link, with a line pointing to a larger red box at the bottom of the page.

※この画面はイメージです。

第92期 連結株主資本等変動計算書・連結注記表
及び 株主資本等変動計算書・個別注記表

× ㄇ

A large rectangular box with rounded corners, containing 15 horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the box.



連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

九州電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野澤 啓 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 室井秀夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、九州電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

九州電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井秀夫	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、九州電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④原子力発電所の安全対策については、より一層の安全確保に向けた取組みを進めていることを確認しております。監査役会は、今後も実施状況等を注視してまいります。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

九州電力株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	小野丈夫	Ⓜ
監査役(常勤)	平野俊明	Ⓜ
監査役(常勤)	長宣也	Ⓜ
監査役	内海善雄	Ⓜ
監査役	古荘文子	Ⓜ
監査役	山出和幸	Ⓜ

- (注) 1 平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において選任された監査役太田垣立郎は、平成28年2月29日逝去により退任し、同日付で補欠監査役の山出和幸が監査役に就任しました。
- 2 監査役内海善雄、監査役古荘文子及び監査役山出和幸は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



電力小売全面自由化に向けた「新たな料金プラン」の創設について

平成28年4月から電力小売全面自由化が開始されました。第一弾として、多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるよう料金プランのラインナップを充実し、ご家庭や商店などのお客さま向けに「新料金プラン」を創設しました。



九州電力
ずっと先まで、明るくしたい。

ウチは大家族…
だから
私も、洗濯機も、
毎日フル回転なんです。

そんな我が家に
びったりの電気ありますか？



キレイライフプラス

あなたに、もっと、プラスを。

それぞれのお客さまにぴったりの

「新料金プラン」 はじめます。

(2016年4月1日開始)

新サービスも
はじまるよ！



「プラスおすすめ隊」



ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン



- 毎月のご使用量が、350kWh以上の
お客さまにおすすめ！
- 「2年契約割引」のオプションあり！



夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト



- オール電化等のお客さまにおすすめ！
- お客さまのライフスタイルに合わせて、
夜間時間を3つの中から選べます！

①21時～翌朝7時 ②22時～翌朝8時 ③23時～翌朝9時



商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン



- 毎月のご使用量が、550kWh以上の
お客さまにおすすめ！

詳しくは、九州電力 新料金プラン

検索



会員サイト「キレイライフプラス」をリニューアルオープンしました

平成28年1月、新たな家庭用ブランドとして「キレイライフプラス」を立ち上げました。

平成28年4月には、当社会員サイト「省エネ快適ライフ」を「キレイライフプラス」にリニューアルし、これまでの会員サービスに、さらにプラスして、お客さまの暮らしに役立つ情報をお届けしてまいります。

おトクなサービスをお届けする会員サイト

キレイライフプラス



過去の使用状況を
表やグラフで確認!
(最大24か月)



検針票を
地球にやさしい
Web版検針票へ!



暮らしに
役立つ情報
をメール配信

1. 「旬な地域情報」をご提供

既存の情報誌に掲載されていない地域情報をご提供♪
花の開花情報! 釣りスポット! 地元の郷土料理!



九州全域に展開する
営業所ネットワークを
フル活用するワン!



2. 最適料金メニューのお知らせ

3. 他のお客さまとの電気使用量比較 ▶ 6/30~ etc...

会員登録は




スマホ用

当社原子力発電所の安全対策について

川内原子力発電所 1、2号機及び玄海原子力発電所 3、4号機について、国が定めた新規規制基準への適合は当然のこととして、更なる安全性向上を目指した、さまざまな安全対策に取り組んでいます。

【川内原子力発電所における主な安全対策】

1 異常の発生を防ぎます。

竜巻や地震等の自然現象から設備を守る



屋外タンク竜巻対策



地震対策(支持構造物補強)

2 異常の拡大を防ぎます。

外部電源の喪失に備える



大容量空冷式発電機

内部の水漏れから設備を守る



水密扉

3 燃料の損傷を防ぎます。

原子炉の燃料を冷やすため、いくつかの冷却手段を追加



移動式大容量ポンプ車



可搬型注入ポンプ



常設電動注入ポンプ

4 格納容器の破損を防ぎます。

水素爆発による格納容器の破損を防ぐため、格納容器内の水素濃度を低減



静的触媒式水素再結合装置



電気式水素燃焼装置

5 放射性物質の拡散を抑制します。

格納容器の破損箇所への放水



放水砲による放水訓練

海洋への放射性物質の拡散防止



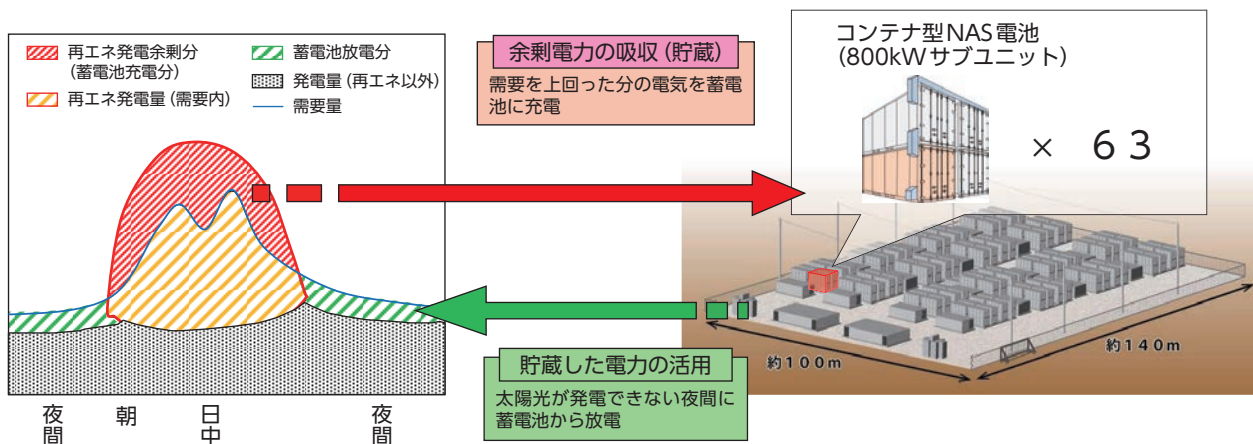
シルトフェンス(海中カーテン)設置訓練

豊前蓄電池変電所の運用開始について

当社は、電力の安定供給を前提に、再生可能エネルギーを最大限受け入れるよう取り組んでおります。その一つとして、平成27年4月22日に国の「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を受託し、平成28年3月3日に世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所が運用を開始しました。

【目的】

当社の既存送変電設備に接続する形で、揚水発電と同等の電力貯蔵機能を持つ大容量蓄電システム（5万kW、30万kWh）を設置、運用することにより、需給バランスの改善、再エネ出力制御時の出力制御量の抑制を図るものです。



【蓄電池容量】

出力：5万kW(容量：30万kWh)

※世界最大級

【蓄電池設置場所】

豊前発電所構内（福岡県豊前市）

【実証事業期間】

平成27年度～平成28年度

インフォメーション

株式の状況

発行可能株式総数 10億株

発行済株式の総数 普通株式 4億7,418万3,951株

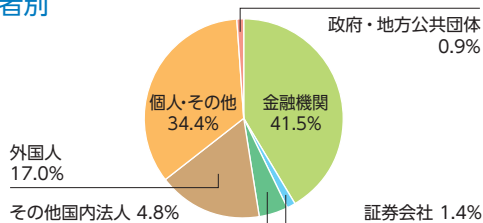
A種優先株式 1,000株

株主数 普通株式 158,822名

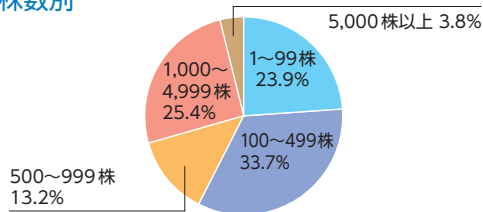
A種優先株式 1名

株式分布状況 (普通株式)

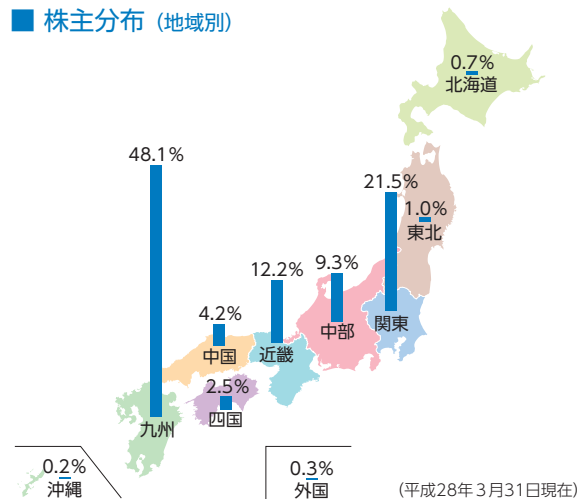
所有者別



所有株数別

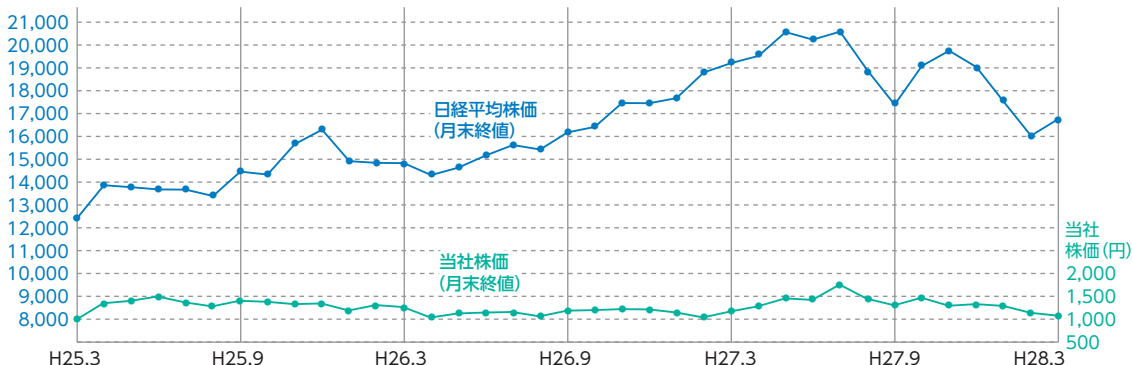


株主分布 (地域別)



当社株価と日経平均株価の推移

日経平均株価 (円)



会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日

資本金の額 2,373億486万3,699円

従業員数 13,132名

(平成28年3月31日現在)

■ 主要事業所

本店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	☎(092) 761-3031
北九州支社	北九州市小倉北区米町二丁目3番1号	☎(093) 531-1180
福岡支社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	☎(092) 761-6381
佐賀支社	佐賀市神野東二丁目3番6号	☎(0952) 33-1123
長崎支社	長崎市城山町3番19号	☎(095) 864-1810
大分支社	大分市金池町二丁目3番4号	☎(097) 536-4130
熊本支社	熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号	☎(096) 386-2200
宮崎支社	宮崎市橘通西四丁目2番23号	☎(0985) 24-2140
鹿児島支社	鹿児島市与次郎二丁目6番16号	☎(099) 253-1120
東京支社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	☎(03) 3281-4931

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

単元株式数 普通株式 100株
A種優先株式 1株

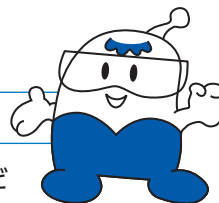
証券コード 9508

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。

●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式に関するお手続きのお問い合わせ



住所変更、単元未満株式(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

- ◎特別口座でご所有の株式について、売買・譲渡するためには、「証券会社の口座(一般口座)」への振替手続きが必要です(単元未満株式の買取・買増手続きは、特別口座でも請求可能です)。
 - ◎特に、現在「特別口座」と「一般口座」の両方にお預けの場合には、特別口座から一般口座へのお振り替えにより、一般口座で一括管理されることをお勧めします。
 - ◎お預け状況の確認や口座振替をご希望される株主さまは、上記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。
- *特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりません。
*証券会社によって、口座開設手数料や管理料が発生する場合がございます。
詳細は、各証券会社までお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>